

Michael Weiner;

*The Origins of the Korean
Community in Japan, 1910-1923;
Race and Migration in Imperial Japan*

マイケル・ワイナー著

『在日朝鮮人社会の起源、一九一〇～一九二三年』
『日本帝国における民族と移民』

松田利彦

近年になって、日本の植民地支配や戦争責任への関心の高まりとともに、在日朝鮮人史研究は比較的多くの成果をうみだしているが、英語圏の研究者によるこの分野の研究はそれほど盛んとはいえない。その意味で、M・ワイナー氏の手になる二つの著書、*The Origins of the Korean Community in Japan, 1910-1923*（『在日朝鮮人社会の起源、一九一〇～一九二三年』。以下、『起源』と略記す）と *Race and Migration in Imperial Japan*（『日本帝国における民族と移民』。以下、『民族と移民』と略記する）は、外国人研究者による在日朝鮮人史の通史として注目に値する。『起源』が韓国併合前後から一九二三年の関東大震災までを、『民族と移民』が主にそれ以降日本敗戦時までを、それぞれ対象としており、両著をあわせみると朝鮮植民地期の在日朝鮮人

史を俯瞰することができる。この書評で、二冊を一括して取りあげたのもそのためである。

著者は、一九四九年、米国生まれ。一九八二年、英国シェフィールド大学で博士号（日本研究）を取得し、現在同大学東アジア研究学部リーダーをつとめる。戦前期在日朝鮮人史をテーマとした実証研究のほか、民族差別・移民に関する理論的研究で業績をつんでいる。法政大学、北海道大学などへの留学経験もあり、『起源』『民族と移民』両著書の中で活用されている相当量の一次史料は滞日中に渉猟されたものと思われる。

以下、内容紹介に移る。

『起源』の第一章「日本人の朝鮮観、一八六八～一九一〇年」では、主に二次文献に依拠しながら、征韓論から韓国併合までの日本人の朝鮮観の形成過程をあとづけ、「併合までの」二〇年間を通じた民間諸新聞における朝鮮に対する報道姿勢や、そこからもたらされた朝鮮への冷淡な見方に鑑みると、朝鮮社会は停滞し朝鮮民族は無知で朝鮮政府は腐敗しているという見方を大半の日本人がしていたと考えてよさそうである」（二二頁）としている。

第二章「韓国から朝鮮へ、植民地支配の初期段階」では、武断政治期、朝鮮では急進的同化政策のもとで急速な植民地的社会再編が進行したとし、地主制の強化のかたわら犠牲となった朝鮮人小作人から渡日する者が現れたことを述べている。

これ以下、在日朝鮮人の具体的な動向が描かれる。第三章「朝鮮人労働者の渡日、一九一〇～一九二三年」では、第一次世界大戦期における紡績・炭鉱業を中心とした朝鮮人労働者募集の実態

を検討した後、この時期増加した在日朝鮮人は、男女比、人口の季節変動、居住形態などからみて出稼ぎ労働者であると規定している。そして、一九二二年渡航制限制度の一時的撤廃により急増した在日朝鮮人は景気後退で大企業から締めだされ、日本人と競合しない労働市場最下層に流入したこと、その過酷な労働環境の結果としての朝鮮人労働者の非効率、高率の転職、劣悪な生活状態などは、他方で在日朝鮮人への偏見を助長する側面をもったこと、などが述べられている。なお、本章には、居留地以外での外国人の就労を禁じた勅令三五二号（一九一九年）が韓国併合まで朝鮮人にも適用されたという記述があるが（五二頁、『民族と移民』五二―五三頁にも同様の記述がある）、今日ではこの解釈は誤りであり、併合以前にも相当数の朝鮮人労働者が日本国内にいたことがあきらかにされている^①。

第四章「日本における朝鮮人労働者と労働団体の結成」は、在日朝鮮人労働者の組織化が第一次大戦後、日本人労働運動家との連帯の中で進められたことを強調している。在日朝鮮人労働団体の嚆矢とされる東京・大阪の両朝鮮労働同盟会の意義も「実際の参加者数よりもむしろ、朝鮮人活動家と日本の労働運動・社会運動における急進的左翼とが結びついたことにある」という捉え方がなされている（一〇八頁）。

第五章「日本における朝鮮人留学生運動、民族主義から社会主義へ」は、一九一〇年代在日朝鮮人運動の中心となった留学生運動について、その思想傾向が当初、自らの指導者意識を鼓舞する抽象的内容にとどまっていたものの、第一次大戦期には具体的な抗日意識を示すものへと発展したと指摘している。ついで、一九

一九年の二・八独立宣言から三・一運動にいたる経過が概説され、二〇年代の留学生運動は、大衆的基盤が不十分だったものの、日本の社会主義者の影響、欧米列強への幻滅など注目すべき傾向が現れたとしている。なお、第四、五章では、在日朝鮮人運動を労働運動と留学生運動とに大別しているが、この結果として、黒友会や北星会など、在日のいわゆる思想団体については、記述が重複したり、位置づけが曖昧になったりしてしまっているように思われる。

第六章「神話と真実、関東大震災」の章は、一九二三年の関東大震災において、朝鮮人暴動の流言が内務省↓府県↓市町村という経路で追認・拡大されたことや、朝鮮人虐殺後、自警団への処分が軽微に済まされた上、政府の責任は不問に付されたことなどに記述の重点をおいている。「政府自体に、実体的ない流言を拡大させた責任があり、したがってまさにこれらの集団「朝鮮人を虐殺した自警団などの日本人民間人」のとった行動にも間接的な責任がある」（二六九頁）というのが著者の評価である。

「結語」では、在日朝鮮人の低い定住性が日本人との連帯を阻んだこと、住宅差別により日本人と朝鮮人が疎隔したこと、左翼運動に参加する朝鮮人留学生への警戒感などが、在日朝鮮人に対するステレオタイプを増幅させた背景にあったとしている。関東大震災における在日朝鮮人への迫害は、そのような朝鮮人観から生みだされたものだという点を最後に強調している。

二冊目の『民族と移民』では、『起源』で取りあげられた日本人の（在日）朝鮮人観の理論的位置づけが試みられた上で、主に一

九二〇年代後半以降の在日朝鮮人史が描かれている。

第一章「民族、國家、帝國」では、民族差別主義・人種差別主義 (racism) の考察にあたっては、それが生産・再生産される歴史・社会的要因を分析する必要があると強調されている。日本の場合、江戸時代の国学を淵源とし、明治初期の対外危機によって形作られた「家族國家観」を核とした國家主義の形成、それを基盤とした民族としての優越感が帝國主義的膨張の原動力になったと主張されている。筆者によれば、「ヨーロッパの植民地主義同様」「日本においても」植民地領有に対する正当性は一般に自明のことと考えられており、その根拠として、日本の文化が優越しており、大和民族が植民地人民の生活を向上させる責任があると信じていたのである」とされている(三六頁)。

第二章「朝鮮人の渡日、初期の段階」は、『起源』の内容と重なるので、省略する。

第三章「文化政治のいくつかの結果」では、一九二〇年代朝鮮の「文化政治」の諸政策を概観し、同化政策は同権を意味しなかったとする。また、この頃急増しつつあった在日朝鮮人については、出身地域・渡日理由・日本での生活状態など多くの点で、それ以前に渡日した者とほとんど変わりなかったと捉えている。

この時期の渡日朝鮮人については、第四章「朝鮮人の渡日、一九二五〜一九三八年」で具体的に分析されている。一九二〇年代末から三〇年代の日本においては、失業率の高まりに伴って朝鮮人が経済的脅威だという論が現れたが、それに対しては、「朝鮮人職工が日本人職工よりも実質的に低い賃金を受けていたとしても、不景気の影響を最初に被るのは朝鮮人だった」(一三八頁)

として、朝鮮人を日本人と競合する存在とみなすのは根拠薄弱としている。これと同様の見解は随所で示されているが、特に本章では、岸和田紡績株式会社などの事例をもとに、景気変動と朝鮮人労働者の解雇との関連性をかなり詳細に立証している。なお、一九三〇年代に入ると、在日朝鮮人の定住化という現象が現れるが、著者は定住化のすすんだ地域は大阪などに限られていたとしている。

第五章「同化と抵抗」では、一九二〇年代の大阪府内協和会などの官製融和団体は日本人と朝鮮人の紛争解決程度の機能しかもたなかったとしており、三〇年代半ばから整備された府県協和会・中央協和会については、当初から福利厚生の側面より教化・政治的抑圧の活動の方が優先していたと捉える。他方、同時期の社会運動については、一九二五年に結成された在日朝鮮労働総同盟(労総)の成立から解消への経緯が考察の中心となっているが、プロレタリア文化運動などにも目配りがなされている。なお、著者は、労総成立の主因を、在日朝鮮人労働運動が日本の労働運動主流から支援をうけられなくなったことに求めているが(一六八頁)、労総成立後も少なくとも左派(日本労働組合評議会)との提携関係はかなり密接だったことからみて、このような見解には疑問を感じる。

第六章「第二次世界大戦期の朝鮮人動員」は、朝鮮人強制連行(強制労務動員)の展開過程を概観している。先行研究をふまえながら、被連行労働者の転職、逃亡、日本人との紛争などについて考察している。「強制」という用語にも関わず、朝鮮人労働者「募集」にあたりしばしば現地朝鮮人が利用され、また、強制

よりは就業詐欺による募集が多かったという問題提起的な指摘もなされている。なお、次章の記述だが、強制連行は、一九一〇年以降の朝鮮人労働力移入の延長線にあると同時に、在日朝鮮人によるあらゆる組織的抵抗が根絶された状況において新たな労働力が移入された点で在日朝鮮人史の中の一つの分水嶺となったと位置づけられている(二一六頁)。

第七章「同化の限界」においては、序章での問題提起をふりかえりながら、家族国家観のもとでは日本人の優索性が自明とされ、在日朝鮮人に対し、従属的地位を強要しながら日本社会への統合が進められたと結論づけている。

以上紹介した、M・ワイナー氏による二冊の書は、概ね今日までの研究成果を消化・吸収しながら書かれている。これまで、在日朝鮮人史を概説した英書としては、E. W. Wagner, *The Korean Minority in Japan, 1904-1950* (New York, Institute of Pacific Relations, 1951) や、R. H. Michel, *The Korean Minority in Japan* (Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1967) などを教えるにすぎなく(いずれも邦訳がある)。本書の意義は、何よりも、英語圏の研究者による在日朝鮮人史の通史としては久々かつ最新のものであるという点にあろう。

また、本書の意義としては第二に、その均整のとれた評価をあげることができよう。在日朝鮮人の初期の労働運動や日本人左翼運動家との連帯について、規模の面での限界にも留意しながら評価をおこなったり『起源』一〇八頁、『民族と移民』七三頁)、関

東大震災時の朝鮮人暴動の流言の拡大についての政府の責任を追究しつつも、政府自体が流言の発生源になったかどうかは別問題として検討したりする(『起源』一八六頁)等、論証は大体において注意深くおこなわれている。

第三は、特に『民族と移民』において、日本人の(在日)朝鮮人観を日本社会の性格・構造と関連させてモデル化しようとした点である。実証研究が蓄積される一方で理論面での分析が手薄になりがちな在日朝鮮人史研究に一つの試論を提示したといえるだろう。

その一方で、著者の描く在日朝鮮人史像に若干の疑問を感じた面もある。

第一は、在日朝鮮人史の時期区分の問題である。『起源』においては、関東大震災が「分水嶺」(watershed)と表現されている(五、二〇三頁)。著者によれば、「一九二三年九月の朝鮮人迫害は日本の植民地政策とそれを規定したイデオロギーの論理的帰結」(『起源』二〇三頁)であり、関東大震災によってそれ以降の在日朝鮮人と日本人社会の関係、朝鮮人への警戒感(「動かしがたいものとなった」(『起源』五頁、『民族と移民』一一八頁)という。かかる朝鮮人観は大部分官憲資料から抽出されたものであり、はたして日本人一般民衆も同様だったといえるのか、論証が不足しているように思えるが、ここではその問題には立ち入らない。ただ、著者の主張をみる限り、力点は、近代日本に貫徹していた朝鮮人差別意識の中に関東大震災時の朝鮮人虐殺を位置づけるところにあるように感じられる。そしてその分、結果的には、大震災の前後を通じて日本人の朝鮮観に「分水嶺」と呼ぶに足る

いかなる変化が生じたのかという点の説明が、不鮮明になったきらいがある。

また、『民族と移民』では、一九二五年から三八年までを一時代としてくくっており、通常三〇年代初頭に画期を設ける日本の在日朝鮮人史研究の立場からみると、やや違和感がある。一九三〇年代初頭で時期区分をしなかった一つの根拠として、著者は当時の在日朝鮮人の定住化傾向が東京・大阪などの地域以外では生じなかったという点をあげる(一五〇頁)。しかし、定住化が進まなかった事例としてあげられている福岡、北海道について、一九二五年と三八年の常住人口比率を算出すると、実際には、それぞれ三三%から六八%へ、二一%から八二%へと大幅な上昇が認められる。やはり、一九三〇年代初期は、在日朝鮮人史上の一つの転換点と考えた方が突進に即しているだろう。また、定住化にともなう在日朝鮮人の各種組合や相互扶助組織の形成・活動、朝鮮語新聞の発行など、必ずしも運動史の枠組に収まらない具体的な生活の様相について言及がないことも問題点かと思われた。

第二に、『民族と移民』において近代日本の社会構造に(在日)朝鮮人を位置づけようとしたモデルの有効性を検討したい。前述のように、著者は、天皇を頂点に戴く家族国家の中で朝鮮人は従属的地位を強要されたという図式を描いている。たしかに、戦前期の日本言論界において、朝鮮人はしばしば日本帝国内の「養子」と表現されてきたという事実を想起するならば、著者の提示したモデルはある程度の射ているように思われる。

もっとも、このモデルの前提として、在日朝鮮人差別が、racismの一形態で、民族(ないし人種)の区別(Racial categorisation—

『民族と移民』一一頁)を基底にもつ、としている捉え方には首肯しがたい部分がある。『民族と移民』では、民族の厳然たる区別のもと、「日本がアジアの中で支配的地位に立つことは、日本民族生来の指導者としての資質を反映したものだ」という考え方が当時蔓延していたとされ(二五頁)、あるいは、「朝鮮人は、純粹に日本人的な性質を文化的に汚染したり変容させたりするのではないかという根深い恐怖を具体的な形で突きつけた」(二二四頁)なども指摘されている。このような観点からは、「同化は理論というよりドグマに過ぎなかった」(三一頁)とされる。

いわば、著者は、ナチス・ドイツ流の優生思想、純血主義を、在日朝鮮人差別ひいては日本の植民地主義の中に読みとろうとしているかのようだが、それだけでは説明できない事実もあるのではないだろうか。たとえば、日本における優生思想の体現者として、著者は、台湾総督府官房調査課長をつとめ、植民地政策学者でもあった東郷実を引きあいに出している(三一—三三頁)。たしかに、東郷は、日本民族の純血維持という主張をもっていたが、東郷自身認めていたように、その持論は台湾総督府の同化政策とは相いれないものであり、総督府在任中は公表を控えねばならなかったのである。また、著者は、日本の植民地支配においては、優生思想のもと混血は忌避されたとしているが(二七、三〇—三一頁)、日中戦争期、朝鮮総督府が建前にせよ「内鮮結婚」を奨励した事実を考慮した場合、そのように言い切れるだろうか。

これらの点から見て、日本植民地主義には、著者の仮説とは別個の論理が働いていた可能性も考えるべきではないか。小熊英二氏の研究によれば、日中戦争期、朝鮮総督府の「皇民化」政策は、

優生学系列の研究者、厚生省官僚から批判をうけていたとされ、それは、「異民族が流入してくることを忌避し、差別の根拠である民族の区別がゆらぐことを恐れた」優生思想から、「民族の独自性を抹殺し動員しようとした」総督府の立場への攻撃だったと整理されている^④。いずれにせよ、『民族と移民』において優生思想を前提としたモデルを描くにあたり、著者は、西欧列強の植民地支配様式をやや性急に敷衍して日本の場合に当てはめたのではないか、という印象をもった。

最後に、論旨に大きな影響はないものの、固有名詞に誤りが散見されたことが惜まれる。山道粟一（『起源』一三九頁）、金子文子（同前、一五二頁）、「協和会」手帳（『民族と移民』一六四頁）などの読みが誤っているほか、『民族と移民』一七一頁以下では、金斗鎔と金斗禎が混同されているようである。

以上、二著の概要を紹介した。若干の問題点と思われることについて触れたが、これらは著者からの問題提起とうけとめるべきものかもしれない。両著が、今後の在日朝鮮人史・日朝関係史研究に対して刺激となることを期待して、筆をおきたい。

① 小松裕・金英達・山脇啓造編『韓国併合』前の在日朝鮮人（明石書店、一九九四年）。

② 田村紀之「内務省警保局調査による朝鮮人人口」（Ⅱ）（『経済と経済学』第四七号、一九八一年）より算出。なおここの「常住人口」とは、一九二五年については「九〇日以上同一市町村に居住しかつ一戸を構える者」、三八年については「九〇日以上同一市町村に居住しかつ世帯を有する者」を指しており、厳密には同一概念ではないが、傾向を見るには大過ないだろう。

③ 東郷実『植民政策と民族心理』（岩波書店、一九二五年）「自序」七頁。

④ 小熊英二『単一民族神話の起源——日本人の自画像の系譜』新曜社、一九九五年）二五八頁。ただし、植民地統治の基調に「血族ナショナリズム」による異民族排除の体制を読みとり、小熊本の理解に批判的立場をとる、駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、一九九六年）のような研究も存在する。

(The Origins of...—A 4 判変形 二四九頁—
一九九四年 Manchester, Manchester University
Press' Race and...—A 4 判変形 二七八頁
一九九四年 London, Routledge)

(神戸商科大学講師